

年頭所感

武部 俊郎

東京電力ホールディングス(株)
技監 経営技術戦略研究所長



平成30年の新春にあたり、謹んでお喜びを申し上げます。読者の皆様におかれましては、日頃より当社を始め電気事業に深いご理解と多大なご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年当社グループでは、福島の実現を果たすための経営再生プランを全面的に改訂した「新・総合特別事業計画」を策定し、組織体制も一新して新たな経営をスタートさせました。この中には「ひらく」「つくる」「やり遂げる」の3つを合言葉に、主体性をもって福島事業をやり遂げることに、そのために、現地・現物経営に転換し、カイゼン活動を成長の源として事業を切り拓き、エネルギーの未来をつくるという経営改革にチャレンジすることを宣言しております。これをもって、10月にはカイゼンとそのための人材育成を推進する組織を「稼ぐ力創造ユニット」として強化し、現在全社を挙げて改革を実現するためのカイゼン活動に努めております。引き続きご理解・ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年は小売り全面自由化の2年目に加えてガス自由化も開始され、本格的なエネルギー競争時代の幕開けとなりました。事業領域やエリアを越えた競争促進が予想されますが、単なる価格競争になってしまえば意味がありません。顧客サービスの向上につながるライフスタイル変革の提案など、価値向上への取り組みが期待されます。

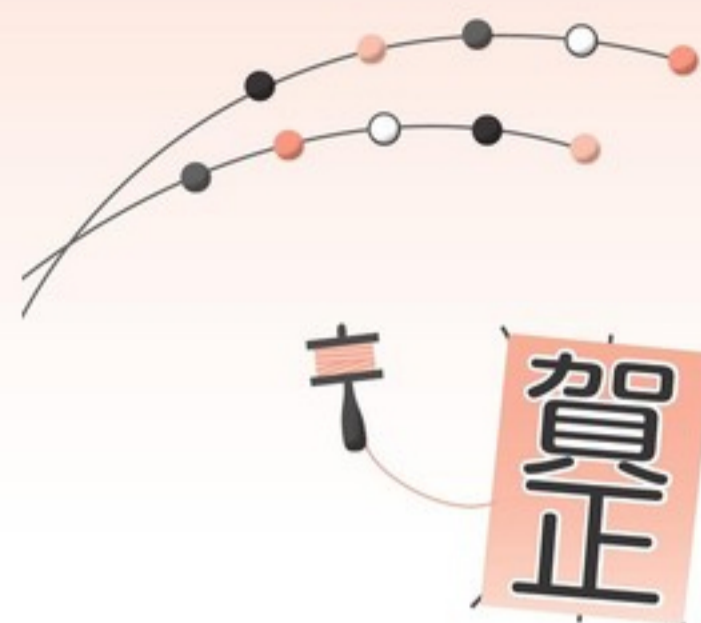
そのきっかけの一つが電気自動車（EV）ではないでしょうか。昨年は、新たな電池の開発や自動運転など、EVに関する報道を目にしない日はなく、ある種特別なイノベーションの萌芽を予感

させる年でありました。これを支えるデジタル技術としての人工知能（AI）、拡張現実（AR）などの進展とも相まって、情報空間と現物が一体で経済社会を発展させるという Society 5.0の世界に一歩ずつ近付いてきている感じが致します。

現在世界で200万台のEVは、2030年に1億台、2040年には3億台とも5億台ともいわれるなど、加速度的な成長が予測されています。また、太陽光などの再生可能エネルギーも引き続き相当な規模と速度で導入されると見込まれています。こうした分散型電源とEVを含めた蓄電池の挙動で、電力ネットワークの様相は大きく変化していくでしょう。運用面でも、分散型で需給調整の役割を担うリソースアグリゲーションという新しいビジネスモデルが登場してきており、電力取引もエネルギー量としてのみならず、発電容量や調整力を対象とした新しい取引スタイルが設計され、それに適した市場の開設も準備されています。

こういう時代の流れを発展させて2050年を予測した Utility 3.0 という将来像を昨年提言しました。このような新しいエネルギー事業を開拓し変革を遂げていくためには、電力技術の面でも今までにない先端的な取り組みを迅速に進めることが必要となってきます。第一線の電力技術者の皆様にも、是非こうした将来を念頭に、新たな技術への挑戦を胸に秘めてご活躍いただけることを期待しております。

最後に、読者の皆様にとりまして、新たな年が実り多き年になりますよう祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。



松浦 昌則

中部電力(株)
代表取締役副社長執行役員



平成30年の新春を迎えるにあたり、謹んでお喜びを申し上げます。読者の皆さまにおかれましては、日頃より電気設備の工事・保守・運用にご尽力いただき誠に有り難うございます。

さて、昨年を振り返ってみますと、2月に弊社管内において送電線への着氷が起因となったギャロッピング現象により長野県、岐阜県、三重県の広範囲にわたる停電が発生いたしました。停電された地域のお客さまにご不便、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。なお、発災以降速やかに現象の解析を行い2017年10月に同現象に対する対策を完了しております。

一方、世の中に目を向けてみますと、中部地域においてはリニア新幹線建設が本格化し、日本全体においても経済の回復に伴って日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を更新するなど、今後の活況が期待される所です。しかしながら日本の技術力を活かしたものづくりの根幹を揺るがすような大手企業製品の品質不正問題が表面化したことは、同じ技術者として誠に残念な出来事もありました。このことは我々電気事業に携わる技術者としてもあらためて社会の信頼を裏切ることの無いよう、真摯に事業に取り組む姿勢の大切さを考えさせられる出来事でもありました。

電気事業について振り返ってみますと、電力システム改革の第二段である一昨年の電力小売全面自由化から1年を経過し、いわゆる新電力の参入増加による競争が激化し、再エネ固定買取制度の見直し（改正FIT法の施行）が行われています。今後は容量市場の創設や連系線利用ルールの整備

についての議論がなされるなど電力システム改革が着実に進行するとともに、昨年4月からはガス小売り全面自由化がスタートして電力とのセット販売がなされるなど、我々を取り巻く環境は大きな変化の渦の中にあることを実感いたします。

また、IoT・ビッグデータ・人工知能（AI）などのICTをはじめとする最新技術を活用した「第4次産業革命」による経済・社会の構造が大きく変わりつつあり、電気を利活用される方々のニーズもますます多様化していくものと推察されます。

弊社においても、この最新技術を活用した保有設備の保守高度化や新たなビジネス・サービスの創出に向けた取り組みを加速させ、「地球環境に配慮した、良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という使命を変わらず果たしつつ、事業環境の変化に対応できるビジネスモデルをいち早く構築することをお客さまにより良いサービスをスピーディにお届けする所存であります。

これからも、電力を取り巻く環境は変化を続けていくものと思いますが、読者の皆さまをはじめ、私たち電力の供給にたずさわる技術者にとって電気を利用される方々の「安全」を確保しつつ、「低廉」な電力を「安定」して供給するという使命はいささかも変わることはありません。真摯に技術力の向上に努め、変わらぬ「使命感」と「誇り」をもって取り組んでまいりましょう。

最後に、読者の皆様にとりまして、新たな年が実り多き年になりますよう祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。